

riers' licences), 限定運送人免許証 (limited carriers' licences) および自家運送人免許証 (private carriers' licences) の3種がある。公共運送人免許証はA免許証ともいい、一定地域内において何らの制限なく貨物を有償で運送する権利が与えられるものである。A免許証のうちには特約免許証 (contract A licences) があるが、これは最短1箇年間一定の商社と特約して有償で貨物を運送する権利が与えられるものである。限定運送人免許証はB免許証ともいい自己の業務または業務に関連して貨物を運送するか、または免許当局が付することある条件にしたがって貨物を有償で運送するか、所持人の選択によって車両を使用する権利が与えられるものである。自家運送人免許証はC免許証ともいい有償でなく、自己の業務に関連して貨物を運送する権利を与えられるものである。ただし農業に関するC免許証は自己の農産物または他人の農産物を運送することができる。免許証の有効期間はA免許証5年、B免許証2年、C免許証5年となっている。

道路運送に関する基本的な2法律の制定によって、各種の規制が加えられたが、運賃決定については何らの統制なく、道路運送業者は依然として運賃を自由に決定することができたのである。

(3) 1947年運輸法 1939年第2次世界大戦爆発後、イギリス4大鉄道は政府の管理下におかれ、道路運送もまた政府の管理を受けることになった。しかし道路運送は多数の小企業が分散しているので、これを調整して経済的に能率的に運営することは困難であったが、1942年戦時運輸省は長距離貨物運送を統制するため道路輸送協会を設立し、380の業者がこれに加入し、約2千の業者が契約によってこの協会に協力することになったので、およそ3万4千の貨物自動車完全に国家の統制下におかれた。

第2次世界大戦後イギリス労働党内閣の成立によって、1947年運輸法が制定され鉄道、長距離道路運送、港湾、内陸水運等の運輸企業が国有化され、一元的に運営されることになった。同運輸法は道路貨物運送に関しては、64km以上をわたって一般貨物を道路により運送することを主たる業務とするすべての事業を国有とし公共企業体たるイギリス運輸委員会 (British Transport Commission) がこれを経営すること、運輸委員会は道路貨物運送の管理をその代理機関たる道路運送経営委員会 (Road Haulage Executive) に委任することを規定している。

運輸企業の国有化に当って、鉄道会社所有の貨物自動車と鉄道会社の統制下にある会社所有の貨物自動車は運輸委員会に譲渡され、また鉄道会社が所有していたチリング・グループとスコッチッシュ・グループ株の全部およびブリチッシュ・エレクトリック・トラクション・グループ株のおよそ50%は運輸委員会に帰属した。

(4) 1953年運輸法 1947年運輸法によって1950年までにはほとんどすべての長距離道路貨物運送企業が運輸委員会に譲渡され、国家的体系の下に、道路サービスの経済的、能率的経営が期待されたのであったが、保守党内閣の成立によって1953年運輸法の制定となり、道路貨物運送もふたたび民営に還元されることになった。

1953年運輸法は道路運送に関しては、国有貨物自動車を民間に買却することと貨物輸送を喪失することによって生ずる鉄道の損失を償うため一定の運輸課金 (transport levy) を民間貨物自動車に課することを規定している。

### 3 監督と管理組織

鉄道・道路運送など陸上交通行政の所管庁として1919年運

輸省設置法にもとづいて運輸省が設置された。運輸省はその後戦時における陸上と海上運送の総合的調整をはかるため1941・5当時の海運省を統合して、戦時運輸省を組織したが、戦後1946・4海運関係をそのままとして運輸省に還元した。

1953・10民間航空省の廃止に伴って、関係事務を引継いで運輸・民間航空省 (Ministry of Transport & Civil Aviation) と改称した。現在運輸・民間航空省は鉄道、道路、海運、民間航空のすべてを含む運輸行政官庁であって、道路行政に関しては ① 道路安全、運輸・車両規正 ② 道路輸送、国際内陸輸送 ③ 道路管理 ④ 道路技術の4課において事務を分掌している。

1930年道路運送法によって地方官庁として運輸地区に運輸委員がおかれ、これにバスの免許に関する権限が与えられたが、1933年道路・鉄道運送法では運輸委員にトラックの免許に関する権限が与えられ、これを免許当局 (Licencing Authority) と称した。さらに1947年運輸法では運輸委員を公共営業用車両免許局 (Licencing Authority for Public Service Vehicles) と改め、免許当局を貨物車両免許局 (Licencing Authority for Goods Vehicles) と改めた。

イギリスが国有企業として行う道路運送は運輸委員会の責任の下に行われるのであるが、運輸委員会はその道路運送の経営をサービス別にそれぞれ自己の代理機関に委任している。すなわちイギリス道路貨物サービスについては道路サービス管理委員会 (Board of Management for British Road Service) に、イギリス道路旅客サービスについては道路旅客企業 (Road Passenger Undertaking) に、ロンドン市内バスについてはロンドン運輸経営委員会 (London Transport Executive) に、貨物の集配サービスについてはイギリス鉄道 (British Railways) に経営を委任している。

道路サービス管理委員会は1名の委員長、3名の常勤委員、2名の非常勤委員から構成され、それぞれの部門を担当する主幹が委員長を補佐する。全国を8管区に分ち、各管区にはそれぞれ支配人がおかれ、その管区の責任者となっている。道路旅客企業はさらにスコッチッシュ・バス・グループとチリング・グループ管理委員会 (Tilling Management Board) に分け、その企業長は運輸委員会に対して責任を負っている。ロンドン運輸経営委員会は1名の委員長と8名の委員から構成され、委員長はロンドン運輸の経営に関して運輸委員会に対して責任を負っている。

1953年末現在における運輸委員会の道路運送関係従業員数は道路運送サービスが68,323人、ロンドン運輸が94,605人、道路旅客企業が59,867人、道路集配サービスを含めたイギリス鉄道が593,768人となっている。

### 4 車両

(1) 車両の種類 イギリスにおける自動車の種類は1930年道路運送法において動力車についてつぎのように区別している。すなわち重機関車 (機械力で推進するもので11t半以上)、軽機関車 (機械力で推進するもので7t $\frac{1}{4}$ 以上)、動力牽引 (けんいん) 車 (機械力で推進するもので7t $\frac{1}{4}$ 未満)、重自動車 (乗用車の場合は自重3t以上、他の場合は自重2t半以上のそれ自体貨物または旅客を運送する構造のもの)、自動車 (自重2t半未満、乗用車の場合は自重3t未満のもの)、モーターサイクル (3輪車、2輪車、1輪車で自重400kg以下のもの)、病人車 (病人用で自重250kg以下のもの) がこれである。

道路運送に使用される車両で機械力をもって推進される車両はその使用動力のいかににかかわらずすべて動力車として以上